

青森県環境負荷低減事業活動実施計画認定等要領

(趣旨)

第1 この要領は、環境と調和のとれた食料システムの確立のための環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律（令和4年法律第37号。以下「法」という。）第19条に規定する環境負荷低減事業活動実施計画（以下「実施計画」という。）の認定等について、法、環境と調和のとれた食料システムの確立のための環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律施行規則（令和4年農林水産省令第42号。以下「規則」という。）、「環境負荷低減事業活動の促進及びその基盤の確立に関する基本的な方針」（農林水産省告示1412号。以下「基本方針」という。）及び「環境負荷低減事業活動の促進等に関するガイドライン」（令和5年6月30日付け5環バ124号。以下「ガイドライン」という。）並びに「青森県環境負荷低減事業活動の促進に関する基本的な計画」（以下「県基本計画」という。）に定めるもののほか、必要な事項を定めるものとする。

(実施計画の申請)

第2 法第19条第1項の規定により実施計画の認定を受けようとする農林漁業者又はその組織する団体（以下「農林漁業者」という。）は、実施計画（別記様式1号）を作成し、その他必要な書類とともに申請書（別記様式2号）に添付して、農林漁業者の居住地を所管する地域県民局長に提出することにより、同項の申請を行うものとする。

2 地域県民局長は、申請された実施計画において、食品等の流通の合理化及び取引の適正化に関する法律（平成3年法律第59号）第2条3項に規定する食品等の流通の合理化が含まれるときは、農林水産部長に進達する。この場合において、農林水産部長は、法第19条第6項の規定により東北農政局長に協議し、その結果を地域県民局長に通知する。

(実施計画の認定)

第3 地域県民局長は、申請された実施計画について、法、規則、基本指針及びガイドライン並びに県基本計画に即して審査を行い、認定することが適当と判断されるときは、当該実施計画を認定するものとする。

2 地域県民局長は、実施計画を認定したときは、別記様式3号により当該申請者に通知するものとする。

3 地域県民局長は、実施計画を認定したときは、別記様式4号により関係する市町村長に通知するものとする。

4 地域県民局長は、申請された実施計画について認定することが適当ではないと判断したときは、別記様式5号により、認定をしない理由を記載の上、当該申請者に通知するものとする。

(実施計画の変更)

- 第4 認定を受けた農林漁業者が、法第20条第1項の規定により当該認定に係る実施計画について変更をしようとするときは、規則第9条第2項の規定に基づき、変更後の実施計画を作成し、変更申請書(別記様式6号)に変更後の実施計画、変更前の実施計画の実施状況を記載した書面(別記様式7号)を添付した上で、農林漁業者の所在地を所管する地域県民局長に提出するものとする。
- 2 実施計画の変更の認定に係る手続は、第3に準ずる。
 - 3 認定を受けた農林漁業者が、法第20条第2項の規定により軽微な変更をしたときは、実施計画の軽微な変更に係る届出書(別記様式8号)を地域県民局長に提出するものとする。

(認定の取消し)

- 第5 地域県民局長は、法第20条第3項の規定に基づき実施計画の認定を取り消すときは、農林漁業者に別記様式9号により通知するものとする。
- 2 地域県民局長は、実施計画の認定を取り消したときは、関係する市町村長に別記様式10号により通知するものとする。

(実施状況の報告)

- 第6 地域県民局長は、必要に応じ、認定を受けた農林漁業者に対して実施計画の実施状況について報告を求めることができる。
- 2 報告を求められた農林漁業者は、実施状況報告書(別記様式11号)を作成し、地域県民局長に報告するものとする。

(書類の提出先)

- 第7 実施計画の認定等に係る書類の提出先は、別表のとおりとする。

(その他)

- 第8 この要領に定めるもののほか、必要な事項については、別に定めるものとする。

附 則

この要領は、令和5年9月19日から施行する。

附 則

この改正は、令和6年7月16日から施行する。

(別表 (第7 関係))

区分	提出先
農業に関する申請書等	地域県民局地域農林水産部農業普及振興室
林業に関する申請書等	地域県民局地域農林水産部林業振興課
漁業に関する申請書等	地域県民局地域農林水産部地方水産事務所水産普及課

3 環境負荷低減事業活動の実施に関する事項

(1) 農林漁業経営の概況

注1 現状の経営規模（経営面積、飼養頭羽数、生産量、漁獲量）や経営類型（主な品目、畜種等）、労働力等の概況について簡潔に記載すること。

2 農業にあつては、環境負荷低減事業活動に取り組む品目の現状の経営規模についても記載すること。

(2) 環境負荷低減事業活動の類型

- a 有機質資材の施用による土づくり及び化学肥料・化学農薬の使用減少
- b 温室効果ガスの排出の量の削減
- c 土壌を使用しない栽培技術の実施及び化学肥料・化学農薬の使用減少
- d 家畜のふん尿に含まれる窒素、リンその他の環境への負荷の原因となる物質の量の減少
- e 餌料の投与等により流出する窒素、リンその他の環境への負荷の原因となる物質の量の減少
- f 土壌炭素貯留に資する土壌改良資材の農地又は採草放牧地への施用
- g 生分解性プラスチック資材の使用その他の取組によるプラスチックの排出若しくは流出の抑制又は化石資源由来のプラスチックの使用量削減
- h 化学肥料・化学農薬の使用減少と併せて行う生物多様性の保全

注 該当する取組にチェック（レ）を付けること。

(3) 環境負荷低減事業活動の推進方向

注1 環境負荷低減事業活動に係る農林漁業経営の生産・販売の現状及び課題、それらを踏まえた取組の方向性について記載すること。

2 関連措置実施者がいる場合には、当該者が行う環境負荷低減事業活動に関連した措置の内容について記載すること。

(4) 環境負荷低減事業活動の実施期間

実施期間： 年 月 ～ 年 月（目標年度）

注 5年間を目途に定めること。

(5) 環境負荷低減事業活動の内容及び目標

(土づくり、化学肥料・化学農薬の使用減少に取り組む場合)

品目	実施内容（導入する生産方式）	資材の使用量等
	(有機質資材の施用)	(現状)
		(目標)
	(化学肥料の施用減少)	(現状)
		(目標)
	(化学農薬の使用減少)	(現状)
		(目標)
	環境負荷低減事業活動 の取組面積等	(現状)
		(目標)

注1 記入欄が足りない場合には、欄を繰り返し設けて記載すること。

2 「実施内容」には、環境負荷低減事業活動の具体的な取組内容として、導入する技術や使用する資材、実施スケジュール等を記載すること。なお、JA等で定める栽培暦に沿った取組を行う場合、当該栽培暦を参考資料として添付すること。

3 「有機質資材の施用」には、土壌診断結果を踏まえて取り組む土づくりの内容（施用時期、施用方法、C/N比等）を記載すること。

4 「資材の使用量等」には、環境負荷の低減の目標指標として、有機質資材及び化学肥料については1作当たりの施用量（t/10a等）、化学農薬については1作当たりの使用回数(回)や散布量（ℓ/10a又はkg/10a等）を記入すること。

5 土づくり、化学肥料・化学農薬の使用減少に取り組むほ場の土壌診断結果を添付すること。

(上記以外の活動類型の場合)

類型	品目	実施内容 (導入する生産方式)	資材の使用量等
		(内容)	(現状)
			(目標)
		環境負荷低減事業活動 の取組面積等	(現状)
			(目標)

注1 記入欄が足りない場合には、欄を繰り返し設けて記載すること。

2 「類型」には3(2)で選択した類型のアルファベットを記載すること。

3 「実施内容」には、環境負荷低減事業活動の具体的な取組内容として、導入する技術や使用する資材等を記載すること。

4 「資材の使用量等」には、環境負荷の低減の目標指標として、1作当たりの化石燃料の使用量、再生可能エネルギーの使用量、プラスチックの使用量等を記載すること。

(6) 経営の持続性の確保に関する事項

申請者名：	現状 (○年○月期)	目標 (○年○月期)
ア：経営規模		
イ：売上高		
ウ：経営費 (生産コスト)		
エ：所得 (イーウ)		

注1 環境負荷低減事業活動を実施しない部分も含め、農林漁業経営の全体で記載すること。

2 「ア：経営規模」には、農林漁業経営全体の経営面積や飼養頭羽数、生産量、漁獲量、労働力等の現状値及び目標値をそれぞれ記載すること。

3 「エ：所得」には、農林漁業の所得(法人その他の団体にあつては営業利益)の現状値及び目標値について記載すること。

4 イ、ウ、エに記載する数値は概数でも差し支えない。

5 申請者ごとに記載することとし、必要に応じて欄を繰り返し設けて記載すること。

(7) 環境負荷低減事業活動の実施体制

--

注1 環境負荷低減事業活動の実施に必要な体制及び人員について記載すること。

2 申請者が複数の場合、関連措置実施者がいる場合には、あわせて、それぞれの役割や連携体制等について記載すること。

悪臭及び害虫の発生防止

家畜の飼養・生産に伴う悪臭、害虫の発生は、主として畜舎における家畜の飼養過程や家畜排せつ物の処理・保管過程に起因し、畜産経営への苦情発生要因の中の多くを占めることから、その防止・低減に資するため、畜舎からのふん尿の早期搬出や施設内外の清掃など、家畜の飼養・生産に伴う悪臭、害虫の発生を防止・低減する取組を励行する。

廃棄物の発生抑制、適正な循環利用及び適正な処分

循環型社会の形成に資するため、作物の生産に伴って発生する使用済みプラスチック等の廃棄物の処理は関係法令に基づき適正に行う。また、作物残さ等の有機物についても利用や適正な処理に努める。

生産情報の記録及び保存

生産活動の内容が確認できるよう、肥料・農薬の使用状況等の記録を保存する。

生物多様性への悪影響の防止

農林漁業は地域の自然環境を形成・維持し、生物多様性に大きな役割を果たしていることを踏まえ、水田の中干しの実施に当たって水生生物の生息環境の保全に配慮するなど、生物多様性への悪影響を防ぐよう努める。

注 本計画に基づく環境負荷低減事業活動の促進の過程で、新たな環境への負荷が生じることのないよう配慮する事項にチェック（レ）を付けること。

【その他記入欄】

注 該当がない事項、実行できない事項がある場合には、その理由、改善予定等を記載すること。

(添付書類)

- 関連措置実施者が行政庁の許可、認可、承認その他これらに類するもの（以下「許認可等」という。）を必要とする事業を必要とする事業を行うときは、その許認可等を受けていることを証する書類又はその許認可等の申請の状況を明らかにした書類

注 添付がある場合はチェック（レ）を付け、関連措置実施者ごとに書類を添付すること。

環境負荷低減事業活動の実施に関する計画

1 実施内容に対応する同意基本計画の名称

青森県環境負荷低減事業活動の促進に関する基本的な計画

2 申請者等の概要

申請者（代表者）

- ①氏名又は名称：農林 太郎
②住所又は主たる事務所の所在地：〒030-8570 青森市長島1-1-1
③連絡先
・電話番号：017-722-1111
・E-mailアドレス：nosui@pref.aomori.lg.jp
・担当者名：農林 次郎
④業種： 耕種農業 畜産業 林業 漁業

3 環境負荷低減事業活動の実施に関する事項

(1) 農林漁業経営の概況

経営面積 25ha（水稻20ha、大豆5ha）
労働力 家族2名、臨時雇用3名

※全体の経営面積と環境負荷低減に取り組む品目の経営面積をここで記入してください。

(2) 環境負荷低減事業活動の種類

- a 有機質資材の施用による土づくり及び化学肥料・化学農薬の使用減少
 b 温室効果ガスの排出の量の削減
 c 土壌を使用しない栽培技術の実施及び化学肥料・化学農薬の使用減少
 d 家畜のふん尿に含まれる窒素、リンその他の環境への負荷の原因となる物質の量の減少
 e 餌料の投与等により流出する窒素、リンその他の環境への負荷の原因となる物質の量の減少
 f 土壌炭素貯留に資する土壌改良資材の農地又は採草放牧地への施用
 g 生分解性プラスチック資材の使用その他の取組によるプラスチックの排出若しくは流出の抑制又は化石資源由来のプラスチックの使用量削減
 h 化学肥料・化学農薬の使用減少と併せて行う生物多様性の保全

(3) 環境負荷低減事業活動の推進方向

稲わらすき込みによる地力向上に取り組む。
有機質由来の成分を含む肥料と温湯種子消毒の実施により、化学肥料・化学農薬の低減を目指す。

(4) 環境負荷低減事業活動の実施期間

実施期間：令和5年10月 ～ 令和10年9月（目標年度） ※目安は5年間です。

(5) 環境負荷低減事業活動の内容及び目標

(土づくり、化学肥料・化学農薬の使用減少に取り組む場合)

品目	実施内容（導入する生産方式）	資材の使用量等
米	(有機質資材の施用) 稲わらを秋起こしですき込む (令和5年度から実施)	(現状) 10ha
		(目標) 20ha
	(化学肥料の施用減少) 施用する窒素分量のうち3割以上を有機質由来の肥料とする (令和6年度から実施)	(現状) 化学成分 8.0 kgN/10a
		(目標) 化学成分 5.5 kgN/10a
	(化学農薬の使用減少) 温湯種子消毒により化学合成農薬を減らす (令和6年度から実施)	(現状) 農薬成分回数 20回
		(目標) 農薬成分回数 18回
	環境負荷低減事業活動 の取組面積等	(現状) 0ha
		(目標) 20ha

※「実施内容」と「資材の使用量等」には、取組前後の変化がわかるよう、できるだけわかりやすく具体的に記入してください。

(6) 経営の持続性の確保に関する事項

申請者名：	現状 (4年12月期)	目標 (9年12月期)
ア：経営規模	25ha	25ha
イ：売上高	3,000万円	3,000万円
ウ：経営費（生産コスト）	2,000万円	1,900万円
エ：所得（イ－ウ）	1,000万円	1,100万円

※現状は取組前年度の実績、目標はその5年後（実施期間が5年間の場合）とします。

(7) 環境負荷低減事業活動の実施体制

実施体制 家族2名+臨時雇用3名
実施責任者 農林 太郎

4 環境負荷低減事業活動に必要な資金の額及びその調達方法

該当なし

5 特例措置の活用に関する事項

なし

6 環境負荷低減事業活動の実施に当たっての配慮事項

適正な施肥

施肥は、作物に栄養を補給するために不可欠であるが、過剰に施用された肥料成分は環境に影響を及ぼす。このため、都道府県の施肥基準や土壌診断結果等に則して肥料成分の施用量、施用方法を適切にし、効果的・効率的な施肥を行う。

適正な防除

病害虫・雑草が発生しにくい栽培環境づくりに努めるとともに、発生予察情報等を活用し、被害が生じると判断される場合に、必要に応じて防除手段を適切に組み合わせて、効果的・効率的な防除を励行する。また、農薬を用いる場合は、使用、保管は関係法令に基づき適正に行う。

エネルギーの節減

温室効果ガスである二酸化炭素の排出抑制や資源の有効利用等に資するため、ハウスの加温、穀類の乾燥など施設・機械等の使用や導入に際して、不必要・非効率的なエネルギー消費がないよう努める。

悪臭及び害虫の発生防止

家畜の飼養・生産に伴う悪臭、害虫の発生は、主として畜舎における家畜の飼養過程や家畜排せつ物の処理・保管過程に起因し、畜産経営への苦情発生要因の中の多くを占めることから、その防止・低減に資するため、畜舎からのふん尿の早期搬出や施設内外の清掃など、家畜の飼養・生産に伴う悪臭、害虫の発生を防止・低減する取組を励行する。

廃棄物の発生抑制、適正な循環利用及び適正な処分

循環型社会の形成に資するため、作物の生産に伴って発生する使用済みプラスチック等の廃棄物の処理は関係法令に基づき適正に行う。また、作物残さ等の有機物についても利用や適正な処理に努める。

生産情報の記録及び保存

生産活動の内容が確認できるよう、肥料・農薬の使用状況等の記録を保存する。

生物多様性への悪影響の防止

農林漁業は地域の自然環境を形成・維持し、生物多様性に大きな役割を果たしていることを踏まえ、水田の中干しの実施に当たって水生生物の生息環境の保全に配慮するなど、生物多様性への悪影響を防ぐよう努める。

(別表4)

農業改良措置に関する事項
(法第23条関係)

特例を必要とする者の氏名又は名称： _____

注 法人その他の団体の場合には名称及び代表者の氏名を記載すること。

1 農業改良措置の目標及び内容

区分	農業改良措置の目標及び具体的な内容
<input type="checkbox"/> 新たな農業部門の経営の開始	
<input type="checkbox"/> 農畜産物の新たな生産方式の導入	

注1 当該措置の内容が該当する区分にチェック（レ）を付けること。

2 別紙に記載した環境負荷低減事業活動のうち、本特例の申請者が実施する農業改良措置の内容を記載すること。

3 「新たな農業部門の経営の開始」区分については、環境への負荷の低減に資する場合に限る。

4 「農畜産物の新たな生産方式の導入」区分については、「農業改良措置の目標及び具体的な内容」に品質・収量又はコスト・労働力の削減に資する措置の内容を記載すること。

2 農業改良措置を実施するのに必要な資金の額及びその調達方法

区分	○年度 (年月期)	○年度 (年月期)	○年度 (年月期)	○年度 (年月期)	○年度 (年月期)
①設備投資額					
②運転資金額					
③資金調達額合計 (①+②)					
補助金・委託費等					
金融機関借入 (うち農業改良資金)					
自己資金					
その他					

注 実施計画の「4 環境負荷低減事業活動に必要な資金の額及びその調達方法」と整合するように記載すること。

(別表5-1)

家畜排せつ物法に基づく処理高度化施設の整備に関する事項
(法第26条関係)

1 特例を必要とする者の概要

(1) 特例を必要とする者の氏名

氏名：

注 法人その他の団体の場合には名称及び代表者の氏名を記載すること。

(2) 生年月日(法人の場合は法人の設立年月日)

(3) 現在の経営の概要

経営類型	1 酪農 2 肉用牛 3 養豚 4 採卵鶏 5 ブロイラー 6 その他()		
経営規模	区分	現 状	目 標 (年度)
	飼養頭羽数	頭 羽	頭 羽

2 家畜排せつ物の利用の現状及び目標等

(1) 家畜排せつ物の管理及び利用方法の概要(現状及び目標)

現 状	目 標 (年度)

注 別記様式1号に記載した環境負荷低減事業活動のうち、本特例の申請者が実施する処理高度化施設の整備の内容を記載すること。

(2) 管理方法

区 分	現 状	目 標 (年度)
①家畜から排出される排せつ物の量	t/年	t/年
②管理施設と管理能力 ・自家の経営内で管理する量 ・農協、市町村等の施設を利用して管理する量 ・共同で施設を設置して管理する量 ・業者に処理を委託する量 ・その他 ()		
②の合計		
③堆肥製造量		
うち環境負荷低減事業活動 に関する堆肥製造量		
④堆肥販売量		
うち環境負荷低減事業活動 に関する堆肥販売量		

注1 「①家畜から排出される排せつ物の量」と「②の合計」が同じ値となること。

2 「うち環境負荷低減事業活動に関する堆肥製造量・販売量」の欄は、製造、販売する堆肥のうち別記様式1号に記載した環境負荷低減事業活動に関する量を記載すること。

(3) 家畜排せつ物の利用の促進に関する技術の向上を図るための具体的な方法

3 処理高度化施設の整備の内容、方法及び実施時期

(1) 処理高度化施設の整備の概要

【講ずる措置の種類】

- 家畜排せつ物の管理適正化のために家畜飼養施設の移転を図るもの
- 家畜排せつ物の利用促進に必要な施設の導入を図るもの
- その他家畜排せつ物の管理適正化及び利用促進を図るもの（上記以外）

注 いずれかにチェックを付け、具体的な内容等は、(2)～(4)に記載すること。

(2) 施設・機械の改良、造成又は取得

事業内容		施設規模		事業費 (千円)	実施 年度	別表2 の番号
		現状	目標 (年度)			
施設・ 機械の 種類				別表2 に記載	別表2 に記載	
	合計					

(3) リース・賃貸等の利用

利用する施設名	その施設の所有者 施設の設置場所	種類	支払料 (千円) 利用期間 (年～ 年)	支払 年度	別表2 の番号

(4) 家畜ふん尿の利用促進を目的とする法人に参加するための出資金等

出資の種類	施設名 (現物出資の場合のみ)	出資額又は現物取得に 必要な事業費 (千円)
現物出資・現金出資		

※参加する法人の名称・経営の概要等が分かる資料を添付すること。

4 資金の調達方法

別記様式1号環境負荷低減事業活動の実施に関する計画の4に記載すること。

(別表5-2)

家畜排せつ物法に基づく処理高度化施設のうち共同利用施設の整備に関する事項
(法第26条関係)

1 特例を必要とする者の概要

(1) 特例を必要とする法人等

名称：
代表者の氏名：

(2) 設立年月日

(3) 主たる事業内容

注 資料添付に代えることも可。

(4) 構成員全員の家畜排せつ物の管理及び利用状況 (申請者が任意組合の場合のみ記載すること)

住 所 氏 名	飼養家畜の 種類・頭羽数	家畜排せつ物の 管理及び利用の現状

注1 記入欄が足りない場合には、欄を繰り返し設けて記載すること。

2 「家畜排せつ物の管理及び利用の現状」の欄には、当該構成員が管理する家畜排せつ物の数量、堆肥の製造量（うち環境負荷低減事業活動に係る製造量）及び販売量（うち環境負荷低減事業活動に係る販売量）、堆肥化施設等の整備の状況、堆肥センターの使用頻度等について記載するものとする。

2 家畜排せつ物の利用の現状及び目標等

(1) 家畜排せつ物の管理及び利用方法の概要（現状及び目標）

現 状	目 標 (年度)

注 別記様式1号に記載した環境負荷低減事業活動のうち、本特例の申請者が実施する家畜排せつ物の管理の適正化及び利用の促進のための共同利用施設の整備の内容を記載すること。

(2) 管理方法

区 分	現 状	目 標 (年度)
①家畜排せつ物の管理量 家畜頭数換算 牛 豚 鶏 馬 その他 ()	t / 年 頭 頭 羽 頭 頭・羽	t / 年 頭 頭 羽 頭 頭・羽
③堆肥製造量	t / 年	t / 年
うち環境負荷低減事業活動 に関する堆肥製造量	t / 年	t / 年
④堆肥販売量	t / 年	t / 年
うち環境負荷低減事業活動 に関する堆肥販売量	t / 年	t / 年

注1 「目標年度」は、計画作成年度からおおむね5年後とする。

2 「うち環境負荷低減事業活動に関する堆肥製造量・販売量」の欄は、製造、販売する堆肥のうち別記様式1号に記載した環境負荷低減事業活動に関する量を記載すること。

(3) 家畜排せつ物の利用の促進に関する技術の向上を図るための具体的な方法

--

3 共同利用施設の整備の内容及び実施時期

(1) 処理高度化施設（共同利用施設）整備の内容

具体的な内容等は、(2)に記載すること。

(2) 施設・機械の改良、造成又は取得

事業内容	施 設 規 模		事業費 (千円)	実施 年度	別表2 の番号
	現 状	目 標 (年度)			
施設・ 機械の 種類			別表2 に記載	別表2 に記載	
合計					

注 「目標年度」は、計画作成年度からおおむね5年後とする。

4 資金の調達方法

別記様式1号環境負荷低減事業活動の実施に関する計画の4に記載すること。

(別表6)

食品等流通合理化事業に関する事項
(法第27条関係)

1 特例を必要とする者の氏名又は名称： _____

注 法人その他の団体の場合には名称及び代表者の氏名を記載すること。

2 食品等流通合理化事業の目標

注 環境負荷低減事業活動により生産された農林水産物をその不可欠な原材料として用いて行う食品の製造若しくは加工又は当該農林水産物及び当該食品の付加価値の向上に資する流通に関する措置として、当該食品等流通合理化事業を実施しようとする背景となる事情、食品等流通合理化事業の実施により実現を目指す姿、目標数値等を定量的又は定性的に記載すること。

3 食品等流通合理化事業の内容及び実施時期

(1) 食品等流通合理化事業の内容

【講ずる措置の類型】

- | | |
|-----------------------------------------------------|---------------------------------------------|
| <input type="checkbox"/> 流通の効率化 (イ) | <input type="checkbox"/> 品質管理及び衛生管理の高度化 (ロ) |
| <input type="checkbox"/> 情報通信技術その他の技術の利用 (ハ) | <input type="checkbox"/> 国内外の需要への対応 (ニ) |
| <input type="checkbox"/> その他食品等の流通の合理化のために必要な措置 (ホ) | |

注 別記様式1号環境負荷低減事業活動の実施に関する計画の3(3)に記載すること。また、当該内容に該当する「講ずる措置の類型」にチェック(レ)を付けること(複数選択可)。

(2) 食品等流通合理化事業の実施時期

年度 ～ 年度

注 食品等流通合理化事業の目標を達成するまでの計画期間を記載すること。

(3) 食品等流通合理化事業を実施する事業所又は卸売市場の概要

(複数の場合は、それぞれについて記載すること)

- ① 事業所又は卸売市場の名称：
- ② 所在地：
- ③ 事業開始(開設)年月日：
- ④ 事業内容：

(4) 食品等流通合理化事業を実施するために必要な投資

別表2に記載すること。

4 食品等流通合理化事業を実施するために必要な資金の額及びその調達方法

別記様式1号環境負荷低減事業活動の実施に関する計画の4に記載すること。

5 食品等流通合理化事業による食品等の流通の合理化が農林漁業の成長発展及び一般消費者の利益の増進に寄与する程度

--

注1 当該食品等流通合理化事業により実現される食品等の流通の合理化（食品等の流通の経費の削減又は食品等の価値の向上若しくは新たな需要の開拓）が、どのように環境負荷の低減に資する農林漁業の成長発展及び一般消費者の利益の増進に寄与するのかを定量的又は定性的に記載すること。

2 直近の事業年度の事業報告書、貸借対照表及び損益計算書（これらの書類が無い場合は、事業内容の概要を記載した書類）を添付すること。

6 借入れする資金

借入れする資金の内容	該当するものに○印を記載	添付する別表
食品等生産製造提携型施設		別表6-1
食品等生産販売提携型施設		別表6-2
卸売市場機能高度化型施設		別表6-3

注 借入れを予定する資金の内容に応じ、「添付する別表」のうちいずれかを添付すること。

(別表6-1)

食品流通改善資金（食品等生産製造提携型施設）

環境と調和のとれた食料システムの確立のための環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律第27条の規定により、食品等の流通の合理化及び取引の適正化に関する法律の特例措置を受け、株式会社日本政策金融公庫又は沖縄振興開発金融公庫による食品流通改善資金（食品等生産製造提携型施設）の貸付けを受けようとする場合に添付し、当該資金の貸付けを受けて行う食品等製造業者等と農林漁業者等との安定的な取引関係の確立について記載すること。

1 連携する環境負荷低減事業活動を実施する農林漁業者の概要

- ① 法人等の名称又は氏名：
- ② 資本の額又は出資の総額： (年 月 日時点)
- ③ 従業員数又は組合員数： (年 月 日時点)
- ④ 業種：
- ⑤ 決算月：

2 安定的な取引関係の内容

品目	取引期間	生産地名	消費地名	取引価格又はその決定方法	販売段階の情報の 農林漁業者等への 伝達方法

品目	取引量 (kg、%)			取引額 (千円、%)			その他
	実績(年度)	計画(5年後)	伸び率	実績(年度)	計画(5年後)	伸び率	
計							

注1 環境負荷低減事業活動により生産された農林水産物をその不可欠な原材料として用いる食品又は当該農林水産物の安定的な取引関係の内容について記載すること。

2 安定的な取引関係を証する書類（契約書、覚書等）を添付すること。

3 安定的な取引関係の確立のために行う農林漁業投資

実施者	年度	農林漁業投資の内容	整備する施設等の規模・能力等 (㎡等)	事業費 (千円)	別表2の番号
	別表2に記載			別表2に記載	
	別表2に記載			別表2に記載	
	別表2に記載			別表2に記載	

注1 安定的な取引関係を確立する農林漁業者が、別表2に記載した設備等への投資を行う場合は、その内容を記載すること。

2 「農林漁業投資の内容」の欄は、安定的な取引関係を確立する農林漁業者が実施する、農林漁業用生産施設（種苗施設、農林漁業用生産機械、農林水産物貯蔵施設等）の整備、農林漁業用共同利用生産施設（堆厩肥舎、農林水産物集出荷施設、農林水産物調製処理加工施設、農林水産物輸送機器等）の整備、農地所有適格法人への出資、農林漁業関連法人への共同出資又は農林漁業者等による食品の製造・加工事業用資産（食品製造・加工施設、営業権等）の取得を記載すること。

3 「農林漁業投資の内容」の欄に農地所有適格法人への出資又は農林漁業関連法人への共同出資を記載した場合は、「整備する施設等の規模・能力等」の欄には、出資割合、出資の手段（現物出資の場合は、その内容）等を記載すること。

(別表6-2)

食品流通改善資金（食品等生産販売提携型施設）

環境と調和のとれた食料システムの確立のための環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律第27条の規定により、食品等の流通の合理化及び取引の適正化に関する法律の特例措置を受け、株式会社日本政策金融公庫又は沖縄振興開発金融公庫による食品流通改善資金（食品等生産販売提携型施設）の貸付けを受けようとする場合に添付し、当該資金の貸付けを受けて行う食品等販売業者等と農林漁業者等との安定的な取引関係の確立について記載すること。

1 連携する環境負荷低減事業活動を実施する農林漁業者の概要

- ① 法人等の名称又は氏名：
- ② 資本の額又は出資の総額： (年 月 日時点)
- ③ 従業員数又は組合員数： (年 月 日時点)
- ④ 業種：
- ⑤ 決算月：

2 安定的な取引関係の内容

品目	取引期間	生産地名	消費地名	取引価格又はその決定方法	販売段階の情報の 農林漁業者等への 伝達方法

品目	取引量 (kg、%)			取引額 (千円、%)			その他
	実績(年度)	計画(5年後)	伸び率	実績(年度)	計画(5年後)	伸び率	
計							

注1 環境負荷低減事業活動により生産された農林水産物をその不可欠な原材料として用いる食品又は当該農林水産物の安定的な取引関係の内容について記載すること。

2 安定的な取引関係を証する書類（契約書、覚書等）を添付すること。

3 安定的な取引関係の確立のために行う食品等の品質管理を適確かつ効率的に行うための施設整備の内容

食品等の品質管理の取組	施設の種類	施設の内容	別表2の 番号
流通新技術の導入			
取引等の情報システム化			

注1 「施設の種類」の欄は、別表2に記載した施設等のうち、いずれかの取組に該当する集出荷施設、処理加工施設、保管配送施設、販売施設又は情報処理施設を記載すること。

2 「流通新技術の導入」の欄は、注1の施設のうち、情報処理施設以外の施設であって、食品等を流通させるための新技術を導入するものを記載すること。

3 「取引等の情報システム化」の欄は、注1の施設のうち、情報処理施設であって、取引、在庫管理等の情報システム化によるものを記載すること。

4 「施設の内容」の欄は、該当する食品等の品質管理の取組に対応した施設の仕様、見込まれる具体的な効果等を記載すること。

(別表6-3)

食品流通改善資金（卸売市場機能高度化型施設）

環境と調和のとれた食料システムの確立のための環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律第27条の規定により、食品等の流通の合理化及び取引の適正化に関する法律の特例措置を受け、株式会社日本政策金融公庫又は沖縄振興開発金融公庫による食品流通改善資金（卸売市場機能高度化型施設）の貸付けを受けようとする場合に添付し、当該資金の貸付けを受けて行う卸売市場の機能の高度化について記載すること。

1 食品等の鮮度の保持その他の品質の管理を適確かつ効率的に行うための施設の整備、食品等の仕分及び搬送の自動化等食品等の荷さばき業務の合理化を図るための施設の整備その他卸売市場の施設の近代化を図るための措置

事業実施者	年度	施設等名称	整備する施設等の規模・能力等（㎡、台等）	事業費（千円）	別表2の番号
	別表2に記載			別表2に記載	
	別表2に記載			別表2に記載	
	別表2に記載			別表2に記載	
計					

注 「施設等名称」の欄は、別表2に記載した施設等のうち、1の措置を実施するために整備する品質管理保全施設、自動仕分け・搬送保管施設、定温輸送車、加工・調製施設、包装・こん包施設等を記載すること。

2 せり売又は入札に係る業務の集中的かつ効率的な処理体制の整備その他卸売市場の流通機能の高度化を図るための措置

事業実施者	年度	施設等名称	整備する施設等の規模・能力等（㎡、台等）	事業費（千円）	別表2の番号
	別表2に記載			別表2に記載	
	別表2に記載			別表2に記載	
	別表2に記載			別表2に記載	
計					

注 「施設等名称」の欄は、別表2に記載した施設等のうち、2の措置を実施するために整備するせりの機械化施設、データの分析・提供施設等を記載すること。

3 卸売市場の機能の高度化に必要な知識及び技術の習得の促進その他の卸売市場の業務を行う者の資質の向上を図るための措置

事業実施者	年度	施設等				研修会等			
		施設等名称	整備する施設等の規模・能力等(m ² 等)	事業費(千円)	別表2の番号	回数(回)	人員(人)	研修内容等	事業費(千円)
	別表2に記載			別表2に記載					
	別表2に記載			別表2に記載					
	別表2に記載			別表2に記載					
計									

注1 「施設等」の欄は、別表2に記載した施設等のうち、3の措置を実施するために整備する研修施設等を記載すること。

2 「研修会等」の欄は、3の措置を実施するために開催する卸売市場の業務を行う者の知識、技術等の向上に係る研修会等の実施内容を記載すること。

4 卸売業者又は仲卸業者の経営規模の拡大、経営管理の合理化その他の経営の近代化を図るための措置

事業実施者	年度	営業権等			施設等			
		営業権・出資の別	内容等	事業費(千円)	施設等名称	整備する施設等の規模・能力等(m ² 等)	事業費(千円)	別表2の番号
	別表2に記載			別表2に記載			別表2に記載	
	別表2に記載			別表2に記載			別表2に記載	
	別表2に記載			別表2に記載			別表2に記載	
計								

注1 「営業権等」の欄は、4の措置を実施するために行う他の卸売業者若しくは仲卸業者からの営業権の譲受け又は他の卸売業者若しくは仲卸業者に対する出資について記載すること。

2 「施設等」の欄は、別表2に記載した施設等のうち営業権の譲受けに伴い取得する施設等について記載すること。

別記様式2号（第3関係）

環境負荷低減事業活動の実施に関する計画に係る認定申請書

年 月 日

〇〇地域県民局長 殿

申請者

住所

氏名

環境と調和のとれた食料システムの確立のための環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律第19条第1項の規定に基づき、別添の計画について認定を受けたいので、申請します。

（備考）

- 1 「申請者」には、環境負荷低減事業活動を行う全ての農林漁業者を記載すること。
- 2 申請者が法人その他の団体の場合には、「住所」には「主たる事務所の所在地」を、「氏名」には「名称及び代表者の氏名」を記載し、かつ、別紙に構成員全員について記載し添付すること。
- 3 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

（提出する書面の目録） 注：提出する書類にチェック（レ）を付けること。

- （別記様式1号）環境負荷低減事業活動の実施に関する計画
- （別表1）特例措置の活用に関する事項
- （別表2）環境負荷低減事業活動の用に供する設備等の導入に関する事項
- （別表3）環境負荷低減事業活動に係る施設の整備に関する事項
- （別表4）農業改良措置に関する内容
- （別表5-1）家畜排せつ物法に基づく処理高度化施設の整備に関する事項
- （別表5-2）家畜排せつ物法に基づく処理高度化施設のうち共同利用施設の整備に関する事項
- （別表6）食品等流通改善事業に関する事項
- （別表6-1）食品流通改善資金（食品等生産製造提携型施設）
- （別表6-2）食品流通改善資金（食品等生産販売提携型施設）
- （別表6-3）食品流通改善資金（卸売市場機能高度化型施設）
- （別添）各都道府県が定める林業・木材産業改善資金に係る貸付資格申請書及び貸付申請書等
- （別添）各都道府県が定める沿岸漁業改善資金に係る経営等改善措置に関する計画及び貸付申請書等

別記様式3号（第3関係）

番 号
年 月 日

殿

〇〇地域県民局長

環境負荷低減事業活動実施計画に係る認定通知書

年 月 日付けで申請のあった環境負荷低減事業活動実施計画については、環境と調和のとれた食料システムの確立のための環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律第 19 条第 5 項の規定に基づき、認定をします。

記

(認定番号)

(実施期間)

年 月 ～ 年 月

(品目)

別記様式4号（第3関係）

番 号
年 月 日

市町村長 殿

〇〇地域県民局長

環境負荷低減事業活動実施計画の認定について

環境と調和のとれた食料システムの確立のための環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律第19条第5項の規定に基づき、下記のとおり認定したので、青森県環境負荷低減事業活動実施計画認定等要領第3第3項に基づき通知します。

記

氏名	認定年月日	認定番号

番 号
年 月 日

殿

〇〇地域県民局長

環境負荷低減事業活動実施計画に係る不認定通知書

年 月 日付で申請のあった環境負荷低減事業活動実施計画については、認定をしないものとします。

記

（認定をしない理由）

（注）

- 1 この処分について不服があるときは、行政不服審査法（平成26年法律第68号）第4条の規定により、この処分があったことを知った日の翌日から起算して3か月以内に、都道府県知事に対して審査請求書（同法第19条第2項各号に掲げる事項（審査請求人が、法人その他の社団若しくは財団である場合、総代を互選した場合又は代理人によって審査請求をする場合には、同法同条第4項に掲げる事項を含みます。）を記載しなければなりません。）を提出して審査請求をすることができます。
- 2 この処分については、上記1の審査請求のほか、この処分があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内に、都道府県を被告として処分の取消しの訴えを提起することができます。
- 3 ただし、上記の期間が経過する前に、この処分（審査請求をした場合には、その審査請求に対する裁決）があった日の翌日から起算して1年を経過した場合は、審査請求をすることや処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。

なお、正当な理由があるときは、上記の期間やこの処分（審査請求をした場合には、その審査請求に対する裁決）があった日の翌日から起算して1年を経過した後であっても審査請求をすることや処分の取消しの訴えを提起することが認められる場合があります。

別記様式6号（第4関係）

環境負荷低減事業活動実施計画の変更に係る認定申請書

年 月 日

〇〇地域県民局長 殿

申請者

住所

氏名

年 月 日付け第 号で認定を受けた環境負荷低減事業活動実施計画について、下記のとおり変更したいので、環境と調和のとれた食料システムの確立のための環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律第20条第1項の規定に基づき、申請します。

記

1 変更事項の内容

変更前	変更後

2 変更理由

3 添付を省略する書類（既に提出されている書類のうち、内容に変更がないもの）

（備考）

- 1 「申請者」には、環境負荷低減事業活動を行う全ての農林漁業者を記載すること。
- 2 申請者が法人その他の団体の場合には、「住所」には「主たる事務所の所在地」を「氏名」には「名称及び代表者の氏名」を記載すること。
- 3 変更事項の内容については、変更前と変更後を対比して記載すること。
- 4 変更後の環境負荷低減事業活動実施計画のほか、変更前の環境負荷低減事業活動実施計画の実施状況を記載した書面（別記様式7号）を添付すること。
- 5 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

別記様式7号（第4関係）

変更前の環境負荷低減事業活動実施計画に関する実施状況報告書

年 月 日

〇〇地域県民局長 殿

申請者

住所

氏名

年 月 日付け第 号で認定を受けた環境負荷低減事業活動実施計画について、〇年度の変更前の実施状況を報告します。

1 〇年度の環境負荷低減事業活動の実施状況

品目	実施内容（導入する生産方式）	資材の使用量等	実施状況
	(内容)	(現状)	
		(目標)	
	環境負荷低減事業活動の取組面積等	(現状)	
		(目標)	

注1 記入欄が足りない場合には、欄を繰り返し設けて記載すること。

2 「実施状況」には、評価に応じて、AからCのいずれかを記載すること。

評価A：計画通り実施できた B：おおむね計画通り実施できた

C：ほとんど実施していない（Cの場合は理由と今後の取組を記載すること。）

2 〇年度の環境負荷低減事業活動の用に供する設備等の導入状況

申請者等の氏名又は名称：

注1 法人その他の団体の場合には名称及び代表者の氏名を記載すること。

2 申請者、関連措置実施者ごとに作成すること。

3 記入欄が足りない場合には、欄を繰り返し設けて記載すること。

計画に記載した設備等の種類・名称	導入状況

別記様式 8 号 (第 4 関係)

環境負荷低減事業活動実施計画の軽微な変更に係る届出書

年 月 日

〇〇地域県民局長 殿

申請者

住所

氏名

年 月 日付け第 号で認定を受けた環境負荷低減事業活動実施計画について、下記のとおり変更したので、環境と調和のとれた食料システムの確立のための環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律第 20 条第 2 項の規定に基づき、届け出ます。

記

1 軽微な変更の内容

変更前	変更後

2 変更理由

(備考)

- 「申請者」には、(特定) 環境負荷低減事業活動を行う全ての農林漁業者を記載すること。
- 申請者が法人その他の団体の場合には、「住所」には「主たる事務所の所在地」を、「氏名」には「名称及び代表者の氏名」を記載すること。
- 用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 とすること。

番 号
年 月 日

殿

〇〇地域県民局長

環境負荷低減事業活動実施計画の認定取消通知書

環境と調和のとれた食料システムの確立のための環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律第20条第3項の規定に基づき、年 月 日付け第 号により認定した環境負荷低減事業活動実施計画については、下記の理由によりその認定を取り消します。

記

(認定を取り消す理由)

(注)

- 1 この処分について不服があるときは、行政不服審査法（平成26年法律第68号）第4条の規定により、この処分があったことを知った日の翌日から起算して3か月以内に、都道府県知事に対して審査請求書（同法第19条第2項各号に掲げる事項（審査請求人が、法人その他の社団若しくは財団である場合、総代を互選した場合又は代理人によって審査請求をする場合には、同法同条第4項に掲げる事項を含みます。）を記載しなければなりません。）を提出して審査請求をすることができます。
- 2 この処分については、上記1の審査請求のほか、この処分があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内に、都道府県を被告として処分の取消しの訴えを提起することができます。
- 3 ただし、上記の期間が経過する前に、この処分（審査請求をした場合には、その審査請求に対する判決）があった日の翌日から起算して1年を経過した場合は、審査請求をすることや処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。

なお、正当な理由があるときは、上記の期間やこの処分（審査請求をした場合には、その審査請求に対する判決）があった日の翌日から起算して1年を経過した後であっても審査請求をすることや処分の取消しの訴えを提起することが認められる場合があります。

別記様式 10 号 (第 5 関係)

番 号
年 月 日

市町村長 殿

〇〇地域県民局長

環境負荷低減事業活動実施計画の認定取消しについて

環境と調和のとれた食料システムの確立のための環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律第 20 条第 3 項の規定に基づき、下記のとおり認定を取り消したので、青森県環境負荷低減事業活動実施計画認定等要領第 5 第 2 項に基づき通知します。

記

氏名	認定年月日	取消理由	取消年月日

別記様式 11 号 (第 6 関係)

環境負荷低減事業活動実施計画に関する実施状況報告書

年 月 日

〇〇地域県民局長 殿

申請者

住所

氏名

年 月 日付け第 号で認定を受けた環境負荷低減事業活動実施計画について、下記のとおり〇年度 (令和〇年 4 月から 3 月まで) の実施状況を報告します。

1 〇年度の環境負荷低減事業活動の実施状況

品目	実施内容 (導入する生産方式)	資材の使用量等	実施状況
	(内容)	(現状)	
		(目標)	
	環境負荷低減事業活動の取組面積等	(現状)	
		(目標)	

注 1 記入欄が足りない場合には、欄を繰り返し設けて記載すること。

2 「実施状況」には、評価に応じて、AからCのいずれかを記載すること。

評価A：計画通り実施できた B：おおむね計画通り実施できた

C：ほとんど実施していない (Cの場合は理由と今後の取組を記載すること。)

3 申請者が農林漁業者の組織する団体の場合は、別紙の申請者一覧表によること。

2 〇年度の環境負荷低減事業活動の用に供する設備等の導入状況

申請者等の氏名又は名称：

注 1 法人その他の団体の場合には名称及び代表者の氏名を記載すること。

2 申請者、関連措置実施者ごとに作成すること。

3 記入欄が足りない場合には、欄を繰り返し設けて記載すること。

4 申請者が農林漁業者の組織する団体の場合は、別紙の申請者一覧表によること。

計画に記載した設備等の種類・名称	導入状況

別記様式11号（別紙）

（団体名）申請者一覧

No.	氏名 (No.1は代表者)	住所	連絡先 (電話)	事業活動の実施状況①			事業活動の実施状況②			事業活動の実施状況③			取組面積の実施状況		調達した資金の額及びその調達方法			活用した特例措置			
				取組内容	使用資材等		取組内容	使用資材等		取組内容	使用資材等		現状	目標	使途・用途	調達方法	金額 (千円)	税制	融資	補助金	その他
					現状	目標		現状	目標		現状	目標									
1																					
2																					
3																					
4																					
5																					
6																					
7																					
8																					
9																					
10																					
11																					
12																					
13																					
14																					
15																					
16																					
17																					
18																					
19																					
20																					
21																					
22																					
23																					
24																					
25																					
26																					
27																					
28																					
29																					
30																					

注 No.、氏名、住所、連絡先は、別記様式2号(別紙)と同じ並びとする。